

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 31 年 2 月調査結果

平成 31 年 3 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2019年2月)

2月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.9ポイント上昇の47.5となった。

家計動向関連DIは、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

2月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.5ポイント低下の48.9となった。

企業動向関連DI及び雇用関連DIが上昇したものの、家計動向関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差1.9ポイント上昇の46.7となり、先行き判断DIは前月差0.1ポイント低下の49.9となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、改元や大型連休等への期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	111 人	85.4%	北陸	100 人	95 人	95.0%
東北	189 人	177 人	93.7%	近畿	290 人	252 人	86.9%
北関東	129 人	119 人	92.2%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	306 人	92.7%	四国	110 人	95 人	86.4%
東京都	150 人	142 人	94.7%	九州	210 人	170 人	81.0%
甲信越	92 人	84 人	91.3%	沖縄	50 人	34 人	68.0%
東海	250 人	224 人	89.6%	全国	2,050 人	1,832 人	89.4%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

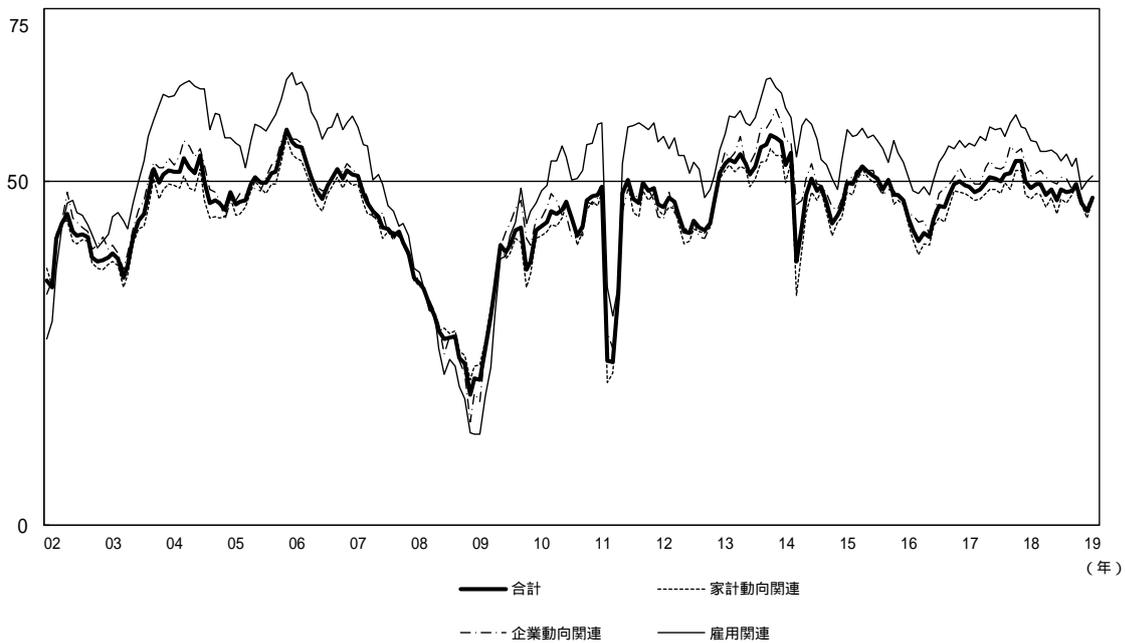
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.9ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2018				2019		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	47.5	(1.9)
家計動向関連	46.8	47.9	49.3	46.6	44.6	47.1	(2.5)
小売関連	47.2	47.0	47.1	45.3	42.5	45.8	(3.3)
飲食関連	46.0	49.0	51.1	47.2	44.2	45.2	(1.0)
サービス関連	45.9	48.8	52.1	48.6	48.5	49.9	(1.4)
住宅関連	48.1	50.9	54.1	49.2	47.3	49.3	(2.0)
企業動向関連	50.3	48.8	48.5	46.1	46.6	46.9	(0.3)
製造業	47.9	47.8	48.1	45.7	43.4	44.8	(1.4)
非製造業	52.1	49.7	49.2	46.8	49.4	48.8	(-0.6)
雇用関連	53.8	52.2	53.3	48.8	49.9	50.7	(0.8)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

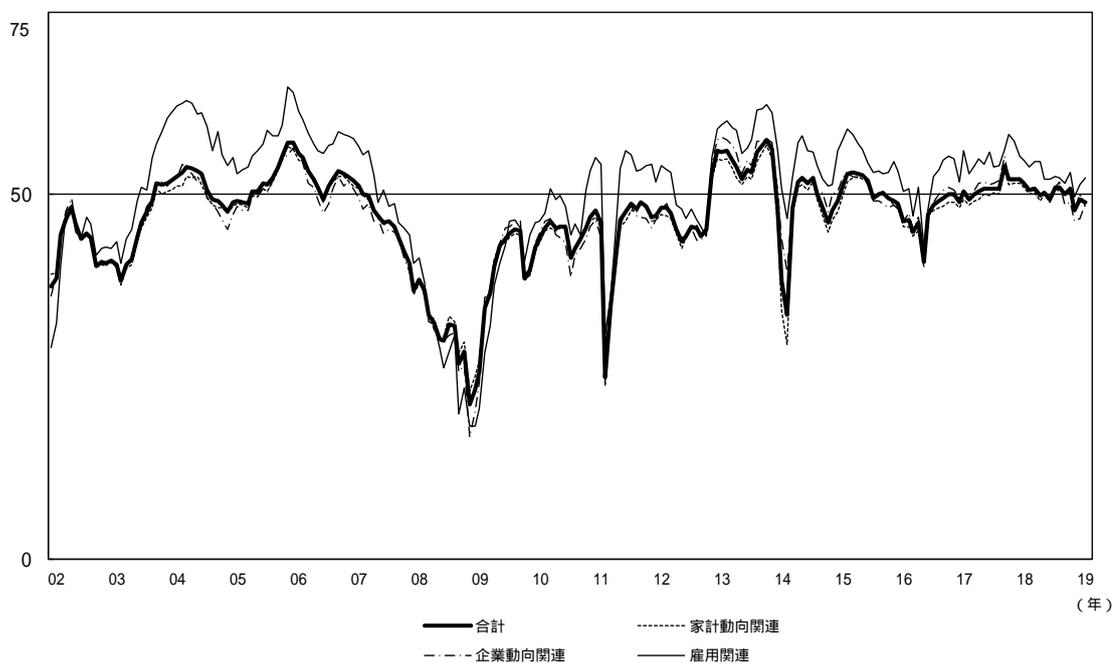
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.9となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.5ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2018				2019		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	51.0	50.0	50.8	47.9	49.4	48.9	(-0.5)
家計動向関連	50.5	50.2	51.0	48.0	50.0	48.5	(-1.5)
小売関連	50.3	49.7	50.1	47.9	49.6	47.4	(-2.2)
飲食関連	48.9	49.2	52.2	44.4	49.7	46.3	(-3.4)
サービス関連	51.1	51.2	52.0	49.1	51.0	51.4	(0.4)
住宅関連	51.6	51.3	52.8	48.2	48.9	47.5	(-1.4)
企業動向関連	51.7	48.6	49.0	46.3	46.8	48.7	(1.9)
製造業	51.0	48.1	48.1	44.2	45.2	49.9	(4.7)
非製造業	52.2	48.9	49.9	47.8	48.0	48.1	(0.1)
雇用関連	52.3	51.5	53.1	49.8	51.3	52.3	(1.0)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2018				2019	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	47.3	47.7	49.0	48.2	44.8	46.7
家計動向関連	45.6	46.7	48.2	47.9	43.5	46.1
小売関連	46.5	45.7	45.8	45.9	42.1	45.2
飲食関連	42.2	45.9	50.5	52.0	42.0	42.6
サービス関連	44.5	48.0	51.4	50.4	46.2	47.9
住宅関連	46.4	50.7	52.7	49.3	46.3	50.0
企業動向関連	49.8	48.9	49.5	47.6	45.3	46.3
製造業	47.4	48.9	50.7	47.6	42.3	44.2
非製造業	51.7	49.1	48.9	48.1	48.0	48.3
雇用関連	52.9	52.1	53.7	51.1	51.7	51.2

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2018	12	2.7%	18.3%	52.1%	23.0%	4.0%	48.2
2019	1	1.6%	14.2%	51.5%	27.2%	5.5%	44.8
	2	1.1%	16.9%	54.4%	23.0%	4.7%	46.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2018				2019	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	50.7	49.9	50.4	47.0	50.0	49.9
家計動向関連	50.1	50.2	50.4	46.7	50.4	50.1
小売関連	49.5	49.6	50.2	47.3	50.1	48.6
飲食関連	49.7	52.5	51.9	40.2	48.9	50.0
サービス関連	51.2	50.9	50.0	46.7	51.6	53.7
住宅関連	50.7	49.3	51.4	48.6	49.0	47.6
企業動向関連	51.9	48.1	49.0	45.9	47.8	48.4
製造業	51.4	47.8	47.7	43.5	46.0	48.8
非製造業	52.3	48.2	50.2	47.7	49.2	48.4
雇用関連	51.6	51.4	54.0	51.5	51.9	51.3

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2018	12	2.1%	16.8%	52.7%	24.0%	4.4%	47.0
2019	1	2.0%	22.1%	53.6%	18.2%	4.0%	50.0
	2	2.5%	22.4%	51.9%	18.4%	4.7%	49.9

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは九州(4.1 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(4.6 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2018				2019		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	47.5	(1.9)
北海道	37.1	42.0	51.7	52.9	48.8	51.4	(2.6)
東北	47.1	46.1	47.2	46.3	43.0	46.6	(3.6)
関東	49.0	49.3	49.6	46.3	45.9	46.6	(0.7)
北関東	48.8	47.8	48.8	47.3	45.1	45.9	(0.8)
南関東	49.1	49.8	49.9	45.9	46.3	46.9	(0.6)
東京都	50.6	50.8	51.4	48.3	46.8	48.2	(1.4)
甲信越	48.0	46.6	47.2	47.2	44.8	42.2	(-2.6)
東海	49.9	48.3	48.5	44.9	44.4	45.9	(1.5)
北陸	51.6	49.2	47.7	47.4	46.8	50.1	(3.3)
近畿	49.0	51.3	50.8	49.9	45.4	48.0	(2.6)
中国	47.1	52.3	50.2	43.6	47.4	48.4	(1.0)
四国	49.1	47.9	48.7	44.5	48.7	49.7	(1.0)
九州	50.5	48.6	47.7	45.7	43.9	48.0	(4.1)
沖縄	48.7	51.4	49.9	45.0	51.4	46.8	(-4.6)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、6 地域で上昇、6 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(2.4 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(12.1 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2018				2019		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	51.0	50.0	50.8	47.9	49.4	48.9	(-0.5)
北海道	47.5	51.0	54.7	54.3	51.3	51.8	(0.5)
東北	48.8	47.1	47.1	46.7	46.4	46.8	(0.4)
関東	51.0	50.1	50.9	47.1	48.8	49.3	(0.5)
北関東	51.2	47.1	50.1	47.1	48.6	49.8	(1.2)
南関東	51.0	51.3	51.2	47.0	48.9	49.1	(0.2)
東京都	52.2	52.7	53.3	49.6	50.1	51.1	(1.0)
甲信越	49.1	47.9	51.0	47.2	45.6	47.3	(1.7)
東海	50.0	48.9	49.4	45.9	49.5	44.9	(-4.6)
北陸	53.6	50.2	49.5	46.9	48.9	51.3	(2.4)
近畿	52.2	51.9	53.1	47.4	50.7	50.4	(-0.3)
中国	52.9	51.4	51.2	50.5	49.8	48.2	(-1.6)
四国	48.7	48.8	50.4	48.3	53.8	52.4	(-1.4)
九州	52.3	49.7	51.2	46.5	50.9	49.2	(-1.7)
沖縄	55.3	53.0	49.0	53.1	56.4	44.3	(-12.1)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2018				2019	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		47.3	47.7	49.0	48.2	44.8	46.7
北海道		35.0	38.9	48.7	53.0	49.5	50.9
東北		46.1	44.6	46.9	46.4	41.4	44.8
関東		48.5	48.1	49.8	48.2	44.8	45.4
北関東		48.1	46.6	48.5	47.8	43.2	45.2
南関東		48.6	48.6	50.2	48.3	45.4	45.4
東京都		50.0	50.5	52.1	49.5	46.3	45.6
甲信越		47.3	45.4	45.7	46.8	42.2	40.8
東海		48.1	47.3	47.6	47.2	44.7	45.9
北陸		50.5	48.7	48.4	49.7	46.8	49.2
近畿		47.3	49.9	51.1	50.7	45.1	48.2
中国		46.7	51.4	50.0	46.9	46.3	47.9
四国		48.3	47.3	49.2	46.3	46.5	49.5
九州		50.6	49.7	49.1	47.1	41.6	46.3
沖縄		48.6	52.0	50.7	44.6	50.6	48.5

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2018				2019	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		50.7	49.9	50.4	47.0	50.0	49.9
北海道		43.5	47.3	52.9	54.1	53.2	53.6
東北		48.1	45.7	46.0	46.4	47.0	48.4
関東		50.8	49.8	50.4	46.6	48.7	49.8
北関東		51.1	46.6	50.4	46.3	48.2	49.2
南関東		50.7	51.0	50.4	46.7	48.9	50.1
東京都		52.1	52.2	52.3	47.9	50.2	52.6
甲信越		48.8	47.7	47.7	45.0	46.0	49.7
東海		49.9	49.5	49.1	45.1	50.0	46.1
北陸		52.4	49.2	48.4	46.3	50.8	53.4
近畿		52.6	53.3	54.7	46.7	51.3	50.5
中国		52.5	51.7	50.6	49.4	49.7	50.2
四国		49.4	48.4	50.6	46.9	55.1	53.2
九州		53.9	50.7	51.4	45.1	49.7	49.6
沖縄		53.6	53.9	48.6	53.4	57.1	47.1

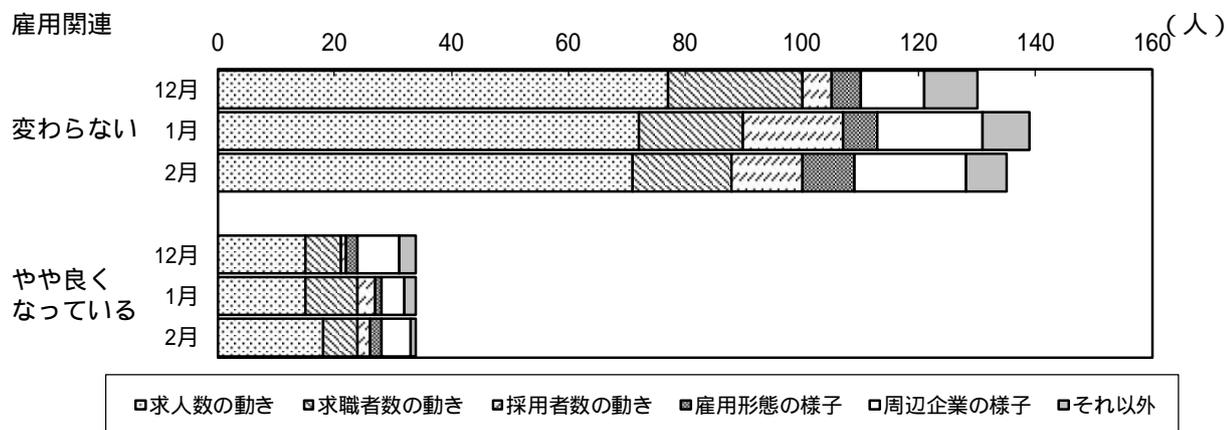
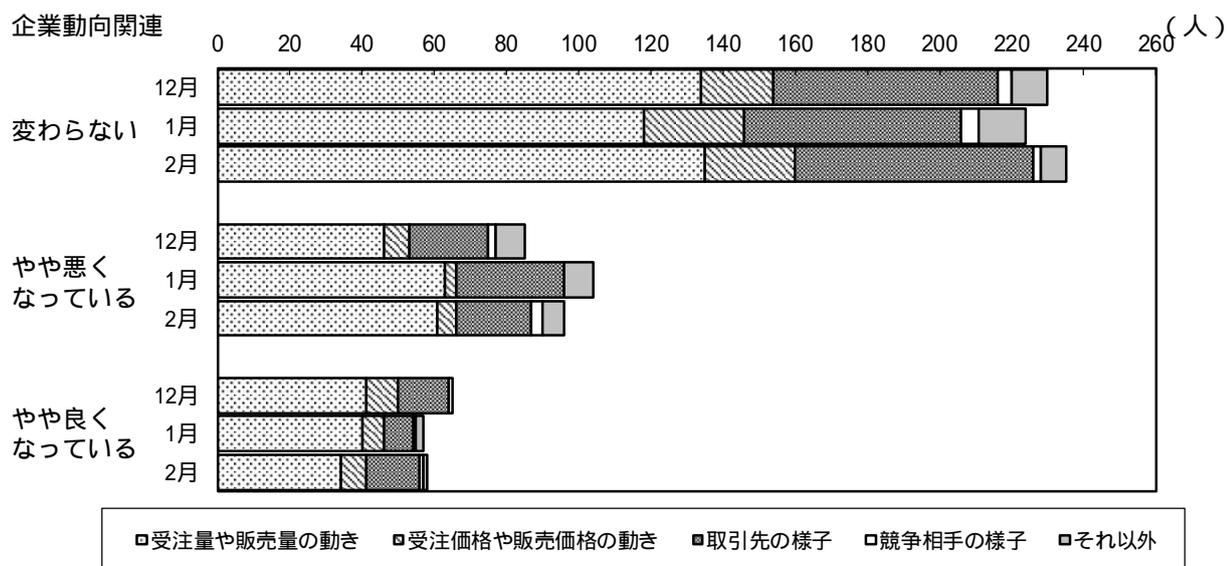
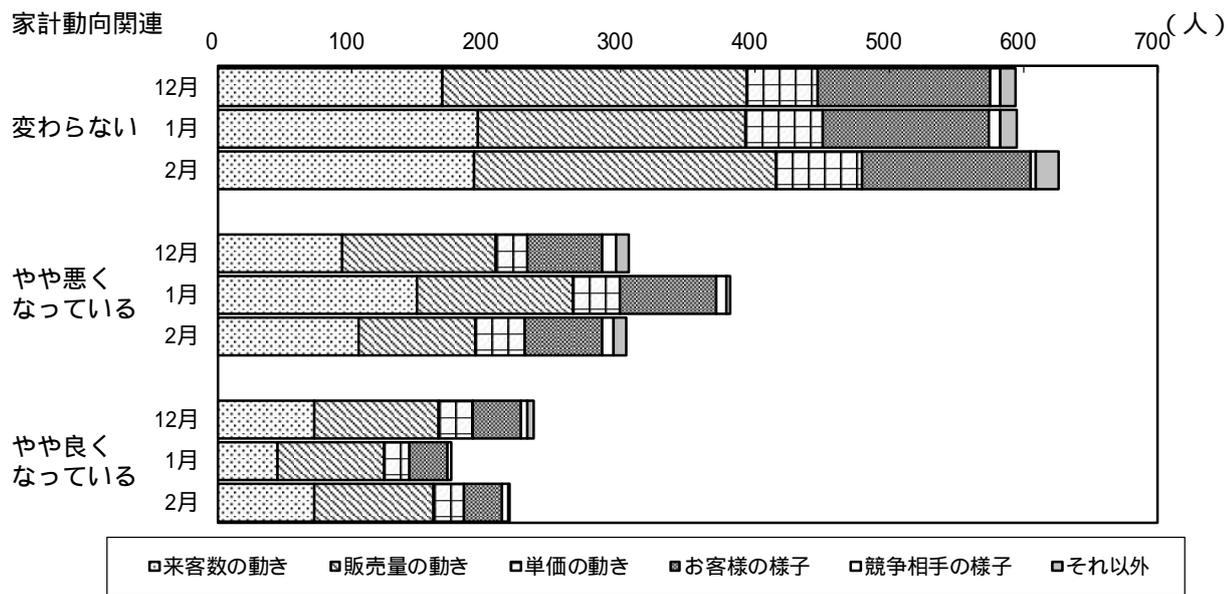
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・春物衣料の動きが良い。気温が上がり、久しぶりにファッション衣料が売れている。また、春物靴下も良い(南関東=衣料品専門店) ・バレンタイン商戦も、限定品などのアイテムが前年以上に好調に推移するとともに、春節などのインバウンドも、米中貿易問題や中国の電子商取引法の改正による売上の落ち込みが心配されたが、懸念するほどでもなく、売上も好調に推移し、店全体の売上を押し上げた(東海=百貨店) ・春休みやゴールデンウィークの10連休だけに限らず、全体的に販売が大きく増えている(四国=旅行代理店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・テレビや冷蔵庫、洗濯機等の主力商品は順調に推移しているが、暖冬の影響により、エアコンディショナーを含む暖房器具が苦戦しており、全体の売上を下げている(九州=家電量販店)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・海外も含めた取引先の動向は、何か突破口を広げようとしているのか、活発な動きがみられる。引き合いが増え、徐々に受注も増えている。幸い、海外取引では為替が円安気味に推移しているため、その点でも景況は良いと感じている(近畿=電気機械器具製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・受注量に変化のない中、人件費、燃料代が上昇し、残業時間等の問題が山積している(南関東=輸送業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・都内や他の市町村から「事業拡大、新規工場立ち上げのため、新たに求人募集をしたい」という問合せがある(北関東=職業安定所)
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・今後、地元で開催される大型イベントや、ゴールデンウィークの10連休も控え、この春は来客増が期待される(甲信越=観光型ホテル)
			<ul style="list-style-type: none"> ・原材料の価格高騰から商品の価格見直しが行われている。10月の消費税引上げを控え、買い控えの動きも予想される(東海=コンビニ) ・春の移動需要の時期に入っているが、前年と比較して動きが非常に鈍く、景気回復する要因がない(九州=家電量販店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・大型連休に入ることで、遠出をしたり、ショッピングモールへ買物に行く機会が増えるため、小さなスーパーにとっては客足が悪くなる(近畿=スーパー)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・5月のゴールデンウィークが10連休となったことで、それにあわせてスーパーでの販促が見込まれるため、今後の景気はやや良くなる(北海道=食料品製造業) ・改元や長期のゴールデンウィークに向けて、イベントを仕掛ける商業施設が多く、例年になく盛り上がりが見られる(近畿=広告代理店)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアからの直行便が増加しているため、外国人観光客対応のための求人が、今後ますます増加することになる(北海道=求人情報誌製作会社)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

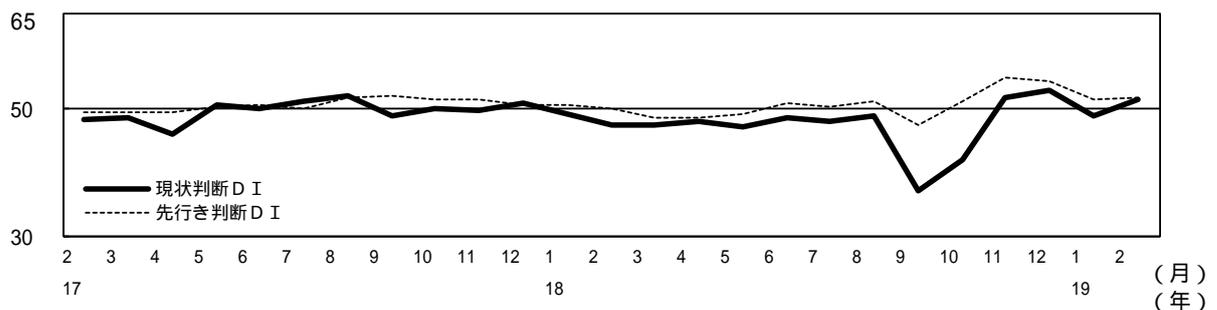


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 駅前の老舗百貨店が閉店したが、その分、どこかの景気が良くなったという話が聞こえてこない。老舗百貨店の閉店に伴い、地域全体の景気が悪くなっている（スーパー）。
				・ 北海道胆振東部地震後の外国人観光客が回復基調にある。特に韓国や中国からの観光客の伸びが目立っている。また、国内客も北海道ふっこう割などの政策が下支えしていることで人数自体は増えている。ただ、国内客の客単価がやや落ちていることが気掛かりである（一般小売店 [土産]）。
				・ 依然として厳しい状況が続いている。景気が上向き傾向がみられず、むしろ月を増すごとに前年実績からの落ち込み幅が大きくなっている（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連			・ 冬期という季節的な要因もあり、例年と同様に大きな動きはみられない。不動産取引や建物建築についても、景気が上向き傾向にあるとはいえない（司法書士）。
				・ 新年度に向けての案件の動きが鈍い（その他サービス業 [ソフトウェア開発]）。
雇用 関連			・ 年度末補正で建築小規模改修工事の発注が続いている。ただ、配置する技術者が不足していることで辞退するケースも多い（建設業）。	
			・ 1月の有効求人倍率は1.16倍であり、前年を0.08ポイント上回るなど、引き続き高い水準で推移している（職業安定所）。	
		その他の特徴 コメント		・ 様々な需要が生じており、予測を上回る成果となる状況が続いている。特に省力、省エネ、省人関連製品の売上が増えている。ただ、手作業工具製品などはさほど売上に貢献していない（その他非製造業 [鋼材卸売]）。 ・ フレッシュワーズの時期に入り、スーツ式を購入する客がメインになる時期だが、今年は例年よりも金額にシビアな客が多く、関連商材の販売が難しくなっている（衣料品専門店）。
先行き	家計 動向 関連			・ 例年よりも降雪量が少ないため、農作物の生育状況に影響が生じることが懸念される（旅行代理店）。
				・ 今後については外国人観光客の回復が見込める。5月のゴールデンウィークの日並びの良さ、市内施設でのイベントもプラス要因となる（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連			・ 米国の動向、北朝鮮問題、英国のEU離脱問題などが世界を不安定にしている。直接の影響はないにしろ消費マインドを上向かせるような材料に乏しく、しばらくは景気の低迷が続く（家具製造業）。
				・ 5月のゴールデンウィークが10連休となったことで、それにあわせてスーパーでの販促が見込まれるため、今後の景気はやや良くなる（食料品製造業）。
	雇用 関連			・ 企業の採用担当者の動きや学生の就職活動について、例年と大きな差異がないため、今後も景気は変わらない（学校 [大学]）。
	その他の特徴 コメント			・ 東南アジアからの直行便が増加しているため、外国人観光客対応のための求人が、今後ますます増加することになる（求人情報誌制作会社）。 ×：積雪量が例年の半分以下となっているため、除雪の動きが全くみられず、関係者の賃金などが減っているとみられる。そのため、今後の売上は一層悪くなる（コンビニ）。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移 (季節調整値)



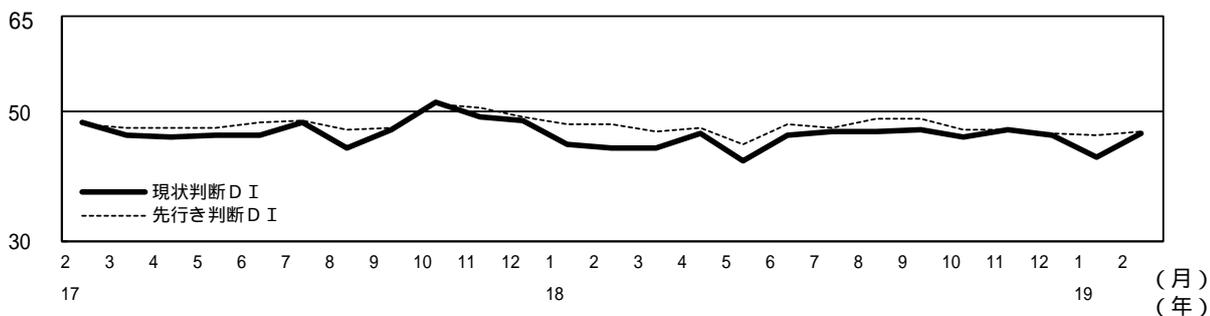
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・既存店売上 98.8%、来客数 98.8%に対して、客単価は 97.5%と落ち込んでいる。これはスーパーマーケット、ドラッグストアなどの競合店の出店に伴った客の買い回りによるものであり、ここ数年は同様の傾向が続いている（スーパー）。
				・法人客の受注量は伸びているものの、個人客の受注がなかなか伸びていない（乗用車販売店）。
				・暖冬少雪で雪解けも早く、雪のためのコストが抑えられたため、他の商品発注の動きや値段が良い状態となっている（その他サービス [自動車整備業]）。
	企業 動向 関連			・バレンタイン商品は前年を上回ったものの、この時期は観光客が少ないため、全体としては前年をやや下回って推移している（食料品製造業）。
		×		・顧客の中には、統廃合や後継者問題で事業を継承できずに会社をたたむケースが増えてきている。そのため販売先が減少しており、受注活動に若干の影響を及ぼしている（コピーサービス業）。
	雇用 関連			・求人数の増加が続いているものの、人手不足に起因するものである（職業安定所）。
			・求人数は継続的に増加しており、堅調に推移している（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント				：2月は暖冬の影響もあり来街者数は前年並みである。衣料品が落ち込んでいるものの、食料品、日用品の売上は前年並みで推移している（商店街） ：今シーズンは降雪が少なく、除雪関係の業者の収入が極端に落ちている。そのため、レンタルで重機を借りている業者は、そのレンタル料金も出せない状況である（自動車備品販売店）。
先行き	家計 動向 関連			・暖房用燃料は石油系から電気、ガスに推移しつつあり、販売量が減少してきている。この傾向は変わらないため、販売量の減少傾向は強まるとみている（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
				・春の新生活に向けて様々な動きがあるなか、改元などもあり、多少の景気の上昇があるとみている（百貨店）。
	企業 動向 関連			・年度末は繁忙期であるが、例年どおりの動きであり需要の増減はみられていない（司法書士）。
				・1月から紙の価格が20%も値上がりをしている。この値上げ分を取引先に転嫁することは、並大抵のことではない。そのため、業績が悪くなり景気も悪くなっていくとみている（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連			・皇太子殿下の御即位や10連休となるゴールデンウィークなど明るい材料がある一方、海外情勢などが景気に及ぼす影響は大きく、いまだ予断を許さない状況である（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント				：カメラ業界は競争が激化している。競争が激しくなるほど新規の案件が増す業種のため、景気は良くなるとみている（金属製品製造業） ：春の農作業が始まっているが、今のところ生産資材の購入は余りみられていない（農林水産業）。

(D I)

図表15 現状・先行き判断DI（東北）の推移（季節調整値）



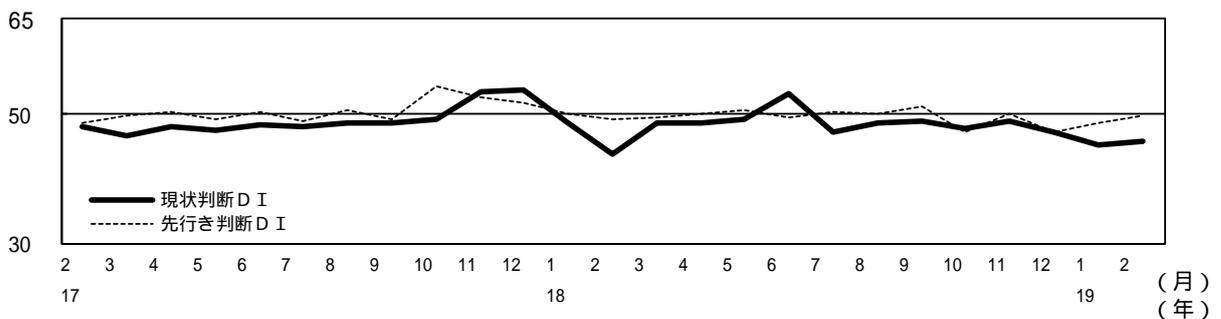
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は若干増えてきているようだが、客単価は下落気味である。上向きを感じる事象と下向きの事象が混在している。こうした状況が続くとみている（一般レストラン）。
			・ 1日当たりの来客数が前年と比べて、平均マイナス40人で、客単価は変わらない。特に、土日は前年より良くない（コンビニ）。
			・ 競争相手が好調で、当社も売上が伸びている（旅行代理店）。
	企業 動向 関連		・ 中小製造業、小規模下請企業、中小卸売業等の景況は、ほぼ落ち着いている。飲食店などはそこそこ客が入り、普通の景気といえる。ただし、2月は営業日数が少ない分、売上が減る傾向にある（経営コンサルタント）。
			・ 顧客が建物の賃借面積を減らしたため、賃貸収入が下がっただけでなく、清掃やメンテナンスの費用も引き下げられ、収入が減少している。この他にも契約額を減額した取引先がある。取引内容の改善により、利益率が向上したところもあるが、全体としては売上、利益ともマイナスである（不動産業）。
			・ 売上、受注量共に前年と比べて、大体10～15%増えてきている。消費税再増税後は、ちょっと分からないが、10月くらいまではかなり良くなるのではないかとみている（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・ 派遣求職者は高時給なら多数いるものの、低時給だと応募者はいない。時給を上げれば人が集まる状況は、以前と変わらない（人材派遣会社）。
		・ 都内や他の市町村から「事業拡大、新規工場立ち上げのため、新たに求人募集をしたい」という問合せがある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		： 例年に比べて暖かく降雪が少ないことから、来客数が増加している（テーマパーク）。 ： 販売量は、前年と比べて特別多いわけではない。単価について客があちこち比較する傾向があり、なかなか成約に結び付かない（自動車備品販売店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 食料品の値上げ傾向が強く、消費者の動向に変化がありそうだが、現状の推移と変わらないとみている。改元、ゴールデンウィークとイベント続きになり、期待感はあるが、売上増とまでは想像できない（スーパー）。
			・ 改元等、世の中のお祝いムードと関連商材やイベントにより、回復傾向になる（百貨店）。 ・ 現在、受注は減少傾向で、今後の受注残も減少している（その他専門店〔燃料〕）。
	企業 動向 関連		・ 引っ越しシーズン本番で、新生活用品等の家電、インテリア、寝具などは前年並みの輸送量になりそうである。3月末はドライバー不足による車両不足、更に協力用車費等も高くなる予測があり、現状では、全ての輸送依頼対応は厳しくなりそうである（輸送業）。
			・ 受注が多少増えたので、半年先くらいまでは良さそうである（通信業）。 ・ 年度初めは販売量が落ち込み、収益も減少する。回復は6月以降になるとみている（その他サービス業〔情報サービス〕）。
雇用 関連		・ この時期まで残っていないような求人がたくさんあるが、職種が偏っている。求職者がミスマッチを恐れているのもあるが、選り好みをしている傾向も感じられる（学校〔専門学校〕）。	
その他の特徴 コメント		： 東京オリンピック関連や公共工事受注業者は、しばらく忙しい状況が続く（設計事務所）。 ： いろいろな商品で値上げがあり、サービス業にも影響が出るとみている。特に、宴会等は客が若干控え気味になるのではないかと（都市型ホテル）。	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

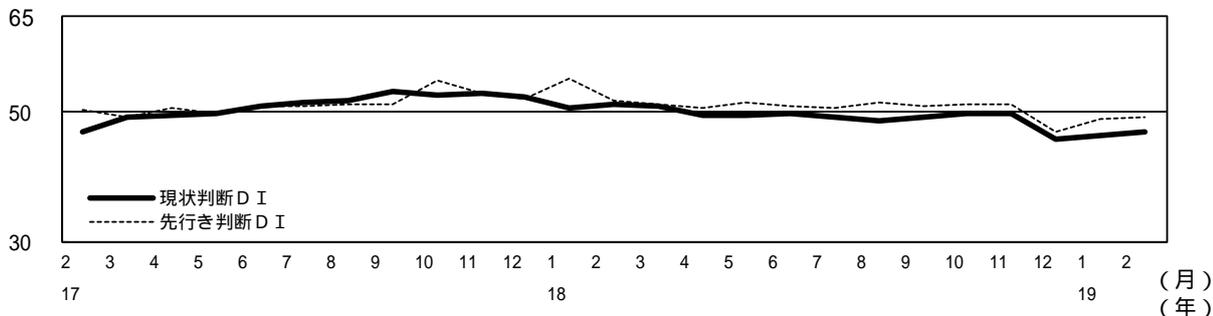


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・買上点数、来客数は前年並みを維持しているものの、単価の上昇がみられない(スーパー)。
				・毎月コンスタントにきている取引先の受注が非常に減っており、先行き不透明と聞いている(設計事務所)。
				・大型ゴールデンウィークの間合せがたくさん来ている。既に完売している日も多く、早期でお盆や年末年始を検討する客も多い。前年まではいわゆるピーク時は旅費も高騰するので、時期を外す客も目立ったが、大型連休となると早めに申し込む客が多い。特に、3世代家族はそうである(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・国内向けは余り良いとはいえないが、輸出関係は良い(食料品製造業)。
				・取引先の価格の見直しで、一度決定していた事項が延期された。当然、価格の変更を要求されると思われる(その他サービス業[映像制作])。
	雇用 関連			・医療品容器の受注に大きな変化はないが、インバウンド効果の一服感から化粧品容器の受注に勢いが感じられず、苦戦している(プラスチック製品製造業)。
			・これまでの状況から、一部の部品メーカーなどで採用抑制の動きが出ている。今後のマーケットが不透明なことが背景にあるが、大きな影響にまではまだ至っていない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント				・3か月前と比べて求職者数が1.2~1.3倍で推移しているので、景気は上向きである(人材派遣会社)。 ：春物衣料の動きが良い。気温が上がり、久しぶりにファッション衣料が売れている。また、春物靴下も良い(衣料品専門店)。 ：受注量に変化のない中、人件費、燃料代が上昇し、残業時間等の問題が山積している(輸送業)。
先行き	家計 動向 関連			・今のところ大きく景気が悪くなるとは思わないが、大手不動産業者の問題など、客のマインドが大きく変わらなければそのまま推移していく。後は仕入条件をしっかりと定め、ぶれない仕入れをすれば良い(住宅販売会社)。
				・ラグビーワールドカップや東京オリンピック、パラリンピック開催に向け、これからイベントや告知活動が更に盛んになり、機運醸成が加速されることと、改元による経済効果で、客からのリアクション増加に期待が持てる(通信会社)。
	企業 動向 関連			・海外向けは当分先まで受注しており順調であるが、国内向けは見通しが立っていない。先行き不透明である(化学工業)。
				・米中貿易摩擦の影響がIT関係を中心に顕在化してきており、関連業界においても当面は売上が低迷する(金融業)。
	雇用 関連			・当面、求職者の増減は変わらず、企業の手不足も相変わらず続いていく見込みであり、景気が急に変わるとは思えない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：4月末からのゴールデンウィーク10連休に向かって、購買増が期待できる(コンビニ)。 ：主力の受注先である半導体関連の落ち込みが大きく、回復にはしばらく時間が掛かりそうである(金属製品製造業)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)



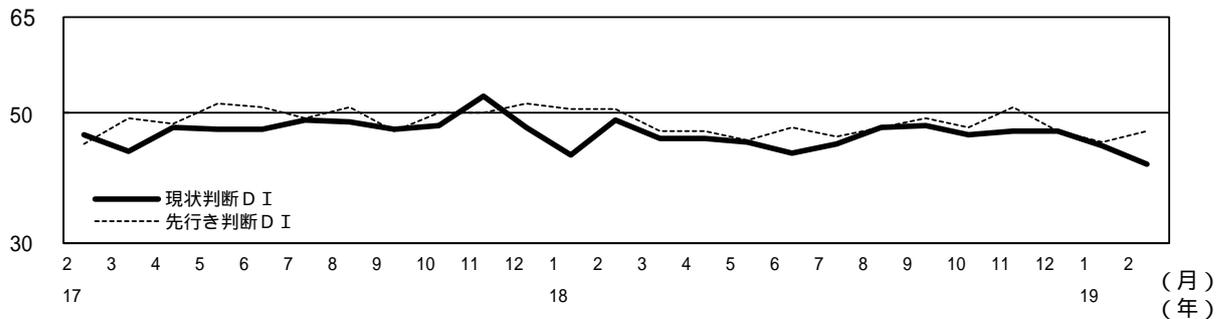
5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・今年2月5日が春節であったため、この週は中華圏からのインバウンド客が多く、その分売上が上がっている。地方の温泉旅館であるが、首都圏からも比較的近いいため、インバウンドの影響が徐々に出てきている(観光型旅館)
				・昼間、特に午前中の動きは良いが、夜はほとんど動かない。夜に動かなければ、単価は落ちる(タクシー運転手)
				・客が少し街に出てくるようになっている(衣料品専門店)
	企業動向関連			・アジア圏からの訪日客は伸びてきており、ここ最近では欧州の旅行者も増えてきていると感じる(金融業)
		×		・引き合い、商談件数は出てきているが、契約には至らない(建設業) ・宝飾品の催事や地場産業祭りの企画と共に行った宝飾セールは集客はどれも厳しく、購買単価も極端に落ちている。卸業者は販売不振が続き、仕入をストップしている。悪かった前年実績から更に10%ほど落ち込んでいる(その他製造業[宝石・貴金属])
	雇用関連			・有効求人数は前年7月より高水準を維持しており、有効求職者数の動きに変化はみられない(職業安定所)
			・正社員採用で就職するものの、再就職や派遣に戻りたいという相談が増えている。ハローワークでの就業条件との差異が大きく、悩むケースも多い。例年より増えている採用試験前や入社前の打ち合わせが甘いようである(人材派遣会社)	
		その他の特徴コメント		: 今月依頼のあった葬儀全てが、直葬である。これは珍しいことだが、裏を返せば後を見る人がいないため、見送る人が親戚やおい、めで費用を掛けていない(その他サービス[葬祭業]) : 2月のイベントの節分やバレンタインデーはやや低調だったが、全体的に気温が高く、過ごしやすい日が続いたため、割と実績が良かったという感じがしている(コンビニ)
先行き	家計動向関連			・客の様子をみていると、買物には慎重である。欲しい物は良い物でも買うが、余計な物は買わない(百貨店)
				・今後、地元で開催される大型イベントや、ゴールデンウィークの10連休も控え、この春は来客増が期待される(観光型ホテル)
	企業動向関連			・受注は概ね安定しており、大きな変動はない(一般機械器具製造業)
				・この2か月生産量は低迷していたが、この先は徐々に回復傾向にある(電気機械器具製造業)
	雇用関連			・人手不足が続くなか、高齢者を募集している企業が多く見受けられる(求人情報誌製作会社)
			その他の特徴コメント	

(D I)

図表18 現状・先行き判断DI(甲信越)の推移(季節調整値)

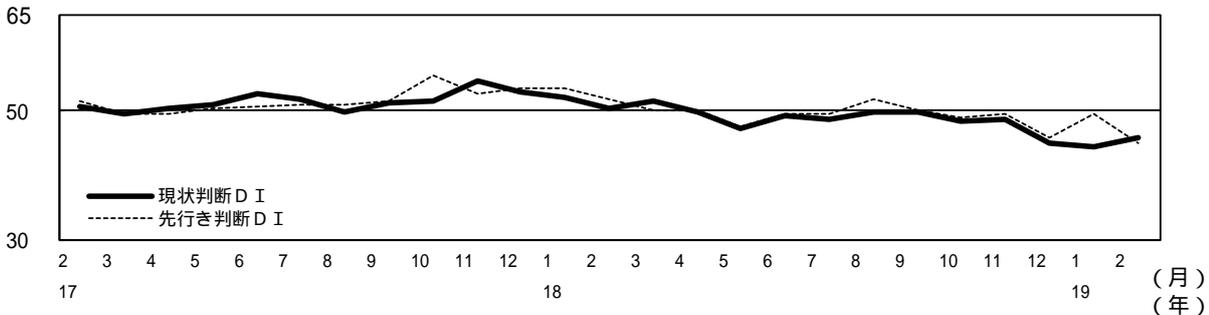


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・前年と比べて来客数は微減だが高単価な商品の動きが悪い。2月はもともと閑散期ではあるが、それを考慮しても単価が低すぎる。販売額で構成比の高いエアコンも、夏に売れた反動で今年の冬は動きが悪い(家電量販店)
			・ゴールデンウィークでの旅行の、海外や遠方の予約申込みは落ち着いたが、国内旅行など近場の問合せはしばらく続きそうである(旅行代理店)
企業 動向 関連			・受注状況には勢いが無い。新商品を発売すると一時的な売上増にはつながるものの、継続性がない(食料品製造業)
			・販売量が増えず売上は減少している。受注残の数量も減少している(金属製品製造業)
雇用 関連			・東京オリンピックに向けて、周囲の明るさや、いろいろな環境整備がされることで活気付くきっかけとなり、気持ちが前向きになっている。ただし、身近な販売実績や集客という点では、皆、世界情勢をみて警戒している(通信業)
			・例年どおり年度末の人の動きにより数字にも変動はあるが、長期的なスパンでの動きは一定数に限られている(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント		・外国人雇用が増加傾向で、製造業を中心にじわじわと上向きになっている(人材派遣業) ・求人を探る企業がちらほらある(新聞社[求人広告]) ：バレンタイン商戦も、限定品などのアイテムが前年以上に好調に推移するとともに、春節などのインバウンドも、米中貿易問題や中国の電子商取引法の改正による売上の落ち込みが心配されたが、懸念するほどでもなく、売上も好調に推移し、店全体の売上を押し上げた(百貨店) ：年度末のため設備投資は少し増加気味であるが、先行きに不透明感がある。中国の景気減速がじわじわと影響してきている(その他非製造業[ソフト開発])	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・原材料の価格高騰から商品の価格見直しが行われている。10月の消費税引上げを控え、買い控えの動きも予想される(コンビニ)
			・今月の受注残から3月の目標に対して8割方は読めている。近年は決算期といわれる3月も上旬で客足は止まり、止まる時期も年々早まる傾向があり、余裕はない(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・消費税引上げ前の対策と思われるような生産や荷動きの動向がうかがえる。今後、この動向が月を追って少しずつみられるような感じである。原油価格がじわじわと値上がりしてきているのが懸念される(輸送業)
			・受注、見積りなどの目先の取引につながる話が少ない。当面の受注残も、通常のと比べて5%ほど下回っている(鉄鋼業)
雇用 関連		・人手不足により労働力が確保できないため、中小零細企業においては、受注制限や生産調整等を余儀なくされることが懸念される(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		：これから行楽シーズンになり、正月にパーマや毛染めした客がそろそろ来店するため良くなる(美容室) ：2~3か月後も例年恒例の案件は受注できているので、大きく落ち込むことはないと思われるが、ここ最近客室の伸びが鈍化してきている。インバウンドとWeb予約に頼っているため、じかに客を獲得できるよう商品開発が必要である(観光型ホテル)	

(D I) 図表19 現状・先行き判断 D I (東海) の推移 (季節調整値)



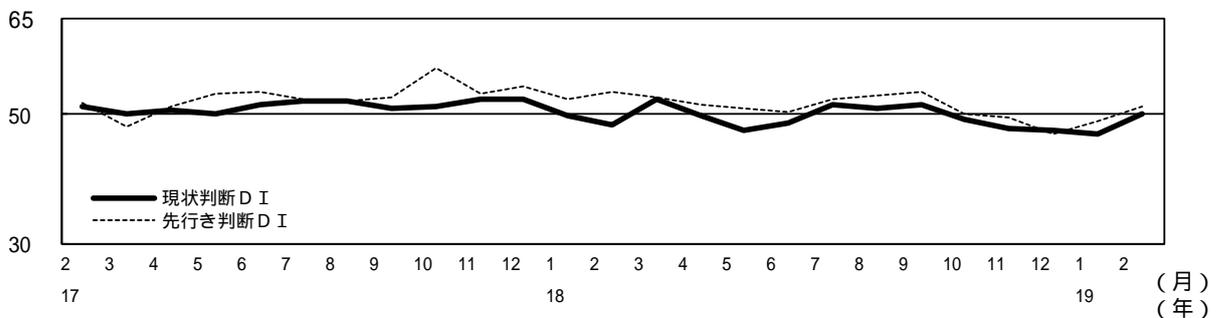
7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・前年と比較して野菜の相場安や気温の変動はあるものの、月の販売量の動きは変動がないことから景気は変わらないと考える(スーパー)
				・前年の2月は前半から中旬に掛けての大雪の影響で来客数が減り売上が低迷した。本年は天候に恵まれ、春物商材の動きが例年に比べ早く好調に推移している。また、富裕層を中心に高額商材の購入意欲も旺盛で店全体の売上をけん引している。4か月連続で前年超えの見込みである(百貨店)
				・おでんや中華まんといった、本来この時期に動かなければいけない季節商材の動きが悪い。かといって、冷やし麺などが良いわけでもないことから、やや下振れしているように感じられる(コンビニ)
	企業 動向 関連			・3か月前の前年12月は年末工期の工事完成で忙しかったが、1~2月は小雪で除雪もなく、手持ち工事も薄く多忙感はなかったということで変わらない(建設業)
				・今年の冬は小雪で冬物衣料の売行きが不振の上に、バーゲンセールでも売行きが悪かったとの報告を受けている(金融業)
				・産地の全体的なキャパシティが減少していると考え。メーカーそれぞれにばらつきはあるものの、全体的には忙しいところが多くなっている(精密機械器具製造業)
雇用 関連			・求職者数は相変わらず少ない。求人先への紹介が困難な状況が続いている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント				：今年に入り販売の出足は良くなかったが、少しずつ売上が回復している(乗用車販売店) ：バレンタイン需要の来客数は前年並みにあったものの、客単価が下がった(衣料品専門店)
先行き	家計 動向 関連			・客とのコミュニケーションにおいて、消費税の引上げの影響を感じる事が少なく、消費税の引上げ後の客足も極端に変動がないものとみている(住宅販売会社)
				・今後、総務省の指導の中で分離型プランが定着するようになってくる。その前に駆け込み需要が見込まれる(通信会社)
	企業 動向 関連			・建物の新築や増改築、土地購入のための住宅ローンなどが堅調である(司法書士)
				・今後、受注量は増える予定である(化学工業) ・中国の景気減速や米中貿易摩擦、欧州の政局リスクにより設備投資意欲が落ちてきている(一般機械器具製造業)
	雇用 関連			・2020年4月採用に向けた求人活動は、ワンデーインターンシップを含め、前年と比べて3月の広報活動解禁前から多くなっている。人材確保の課題が、日本の景気を左右する要因の1つであると強く感じる(学校[大学])
その他の特徴 コメント				：これから歓送迎会や新年度に入ることから、何かと出掛けることが多くなり、タクシー利用も増えると考え(タクシー運転手) ：資材や原材料費の値上げなどが続いており、良くなる要素は今のところない(一般小売店[書籍])

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

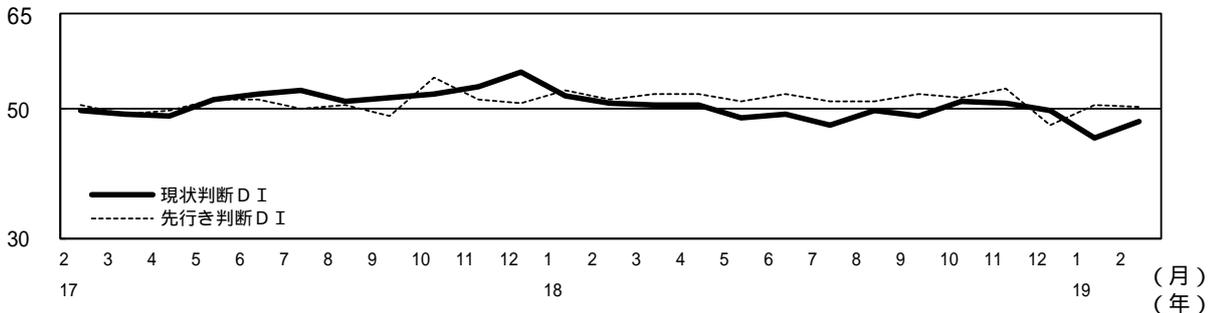


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 2月にしては比較的穏やかな天候が続き、例年に比べて来客数が微増となっている（一般レストラン）。
			・ 中国の消費が若干弱いほか、米国と中国との貿易摩擦が激しいので、株価にも影響している（その他専門店〔宝石〕）。
			・ 今月はインバウンド効果が戻っており、化粧品や特選用品、アクセサリーの売上が前年を上回っている。特に、化粧品はインバウンド効果で前年比50%増と好調に推移し、目標達成の見込みである（百貨店）。
	企業 動向 関連		・ 人手不足や働き方改革の影響で、人件費が高騰する傾向にあるが、販売価格に転嫁するのは難しい（建設業）。
			・ 当市からの企業の撤退が続いている。企業の社宅や事務所のニーズも減っているほか、空室率も上がり、賃料は下落している（不動産業）。
	雇用 関連		・ 海外も含めた取引先の動向は、何か突破口を広げようとしているのか、活発な動きがみられる。引き合いが増え、徐々に受注も増えている。幸い、海外取引では為替が円安気味に推移しているため、その点でも景況は良いと感じている（電気機械器具製造業）。
		・ 前年と比べて求人数は高止まりで推移している一方、求職者数の減少が続いており、求人倍率は高いままとなっている。特に、建設関係の求人倍率が高い（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			・ 派遣料金の請求単価が上がってきている。発注元の企業にも、請求のアップに応じてもらえるケースが増えている（人材派遣会社）。
			： 洗剤や紙類などの、生活必需品が徐々に値上がりしている。ただし、春先に出た新商品は、高価格であるにもかかわらず、売行きがとても良い。週末や月末は来客数も多く、売上目標が達成できている（その他専門店〔ドラッグストア〕）。
			： 平成最後の売り尽くしセールを実施しているが、消費税増税前の買い控えが起きているのか、来客数の落ち込みが目立っている（家電量販店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 次の住宅需要の波は夏休みに訪れるが、余り大きな変化はなさそうである（住宅販売会社）。
			・ 暖かくなるにつれて、時期的にも卒業旅行などの動きが出てくる（観光型旅館）。
	企業 動向 関連		・ 2月に運賃を値上げしたため、企業間の荷物量は減ったが、利益は変わらない（輸送業）。
			・ 改元や長期のゴールデンウィークに向けて、イベントを仕掛ける商業施設が多く、例年にない盛り上がりが見られる（広告代理店）。
雇用 関連		・ 最近では募集のなかった企業の求人が増えているが、純粋な新規の求人は増えていない（新聞社〔求人広告〕）。	
その他の特徴 コメント			： 前年からポイントカードの取扱いを始めている。その効果が出てきたのか、売上が伸びてきたため、今後に期待している（コンビニ）。
			： 大型連休に入ることで、遠出をしたり、ショッピングモールへ買物に行く機会が増えるため、小さなスーパーにとっては客足が悪くなる（スーパー）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

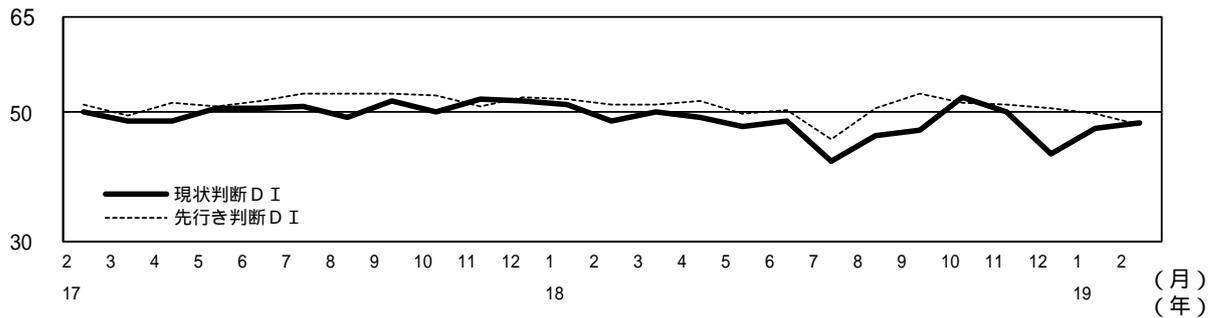


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・野菜類の販売点数は前年と変わらないものの、暖冬で価格が低下しているため客単価が上昇しない(スーパー)。
				・1月末で13府県ふっこう周遊割が終わり、オフシーズンと重なって来客数が減少している(観光型ホテル)。
				・来客数が徐々に増加している(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連			・総務事務系のアウトソーシング関連事業の引き合いは堅調であるが、人材確保で苦戦しており、プラス面マイナス面が混在している。今後の景気状況が懸念されるので、可能な範囲で単価の見直しを実施している(会計事務所)。
				・シーズン序盤の時期であるが、出先の売上が前期を上回っており、店頭動きも活発になっている(繊維工業)。
				・百貨店やスーパー、観光部門等、総体的に売上の減少が目立っている(金融業)。
	雇用 関連			・求人の受注量に変動がない(人材派遣会社)。
			・3月末の年度末を控え、求人数が増加傾向にある。また、求職者の動向も求人数が増加することで活発化している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：平成30年7月豪雨のあった頃と比較すれば若干景気が良くなっている。年度末に向けて、少しずつ消費税の引上げに向けての駆け込み需要も出始めている(木材木製品製造業)。 ：売上高、来客数、客単価の前年比は低下傾向で、客の低価格志向も顕著であり、不要な商品を買わない姿勢は続いている(一般小売店[食品])。
先行き	家計 動向 関連			・新生活の時期で日曜大工用の商材が動き出す。春休みに向けて集客イベントも予定していることから、シャワー効果で来客数の増加と売上上昇に期待が持てる(その他小売[ショッピングセンター])。
				・桜の時期は毎年多くのインバウンド客が訪れるが、今年も前年以上の勢いがあり、宴会場の問合せも企業を中心に途切れない状況となっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・雇用情勢に変動がなければ景気は変わらず、受注量は当面継続して確保できる(輸送業)。
				・例年どおり3月までの賃貸住宅需要は多く、4月以降は来客数、成約件数は緩やかに減少する(不動産業)。
	雇用 関連			・企業のフル稼働状況に反して人手不足は深刻で、人件費の上昇など、企業にとってマイナス要因が顕在化してくる(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント				：客からの情報や受注の内容から上向きに推移する見込みであり、新年度から新たな事業展開での受注が見込まれる(広告代理店)。 ：大型案件の受注が確定し、鉄鋼業向けの引き合いも強く、現在の生産水準が継続する(窯業・土石製品製造業)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

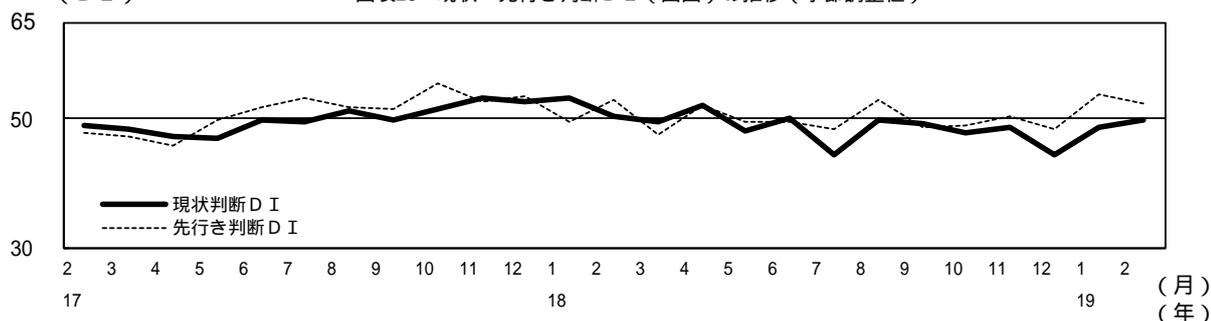


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・サービス業は業界全体が多様化しており、客が分散している。客単価も低いままで推移しており、店舗間の競争で値上げが難しくなっている(商店街)。
			・春休みやゴールデンウィークの10連休だけに限らず、全体的に販売が大きく増えている(旅行代理店)。
			・価格の二極化が起こっているが、圧倒的に低単価商品の割合が高い(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・今月の関与先の決算、あるいは試算表等を分析すると、前年比で、ほとんど変わらないところが多くなっている(公認会計士)。
			・ゴールデンウィーク用の受注が増加している(化学工業)。
			・最近徴求した取引先の決算書や試算表は業況が悪化しているものが多かった(金融業)。
雇用 関連		・企業側の採用意欲は引き続き高く、募集人数も高止まりしている。ただ、人員を充足させるには至っておらず、引き続き人手不足が続いている(求人情報誌)。	
		・企業は新卒の採用人数が確保できておらず、派遣の依頼が増加している(人材派遣会社)。 ・次年度の予算計画では、例年以上に企業が広告費を削ってきている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：不要不急の物は相変わらず買っていないが、少しずつ懐に余裕が出てきているようで、購買意欲はあるようだ(一般小売店[書籍])。 ：客数、販売量共に少なからず減少傾向にある。客の購買力も減っており、焼肉の外食は、より特別なイベントになっているようだ(一般レストラン)。
先行き	家計 動向 関連		・3月以降、更に加工食品の値上げが増えることから、客の価格比較が更に激しくなるだろう(スーパー)。
			・年度末の引っ越しシーズンに向け、販売量に大きな動きがあるだろう(通信会社)。
	企業 動向 関連		・我々に関係のある分野は、公共工事の来年度予算が非常に少ない(建設業)。
			・消費税の引上げ前ということもあり、2019年度上期は広告とそれに伴う消費が増える(通信業)。
	雇用 関連		・景気が急に落ち込むとは考えられないが、企業が雇用を増やし、かつ雇用条件も向上するとは思えない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

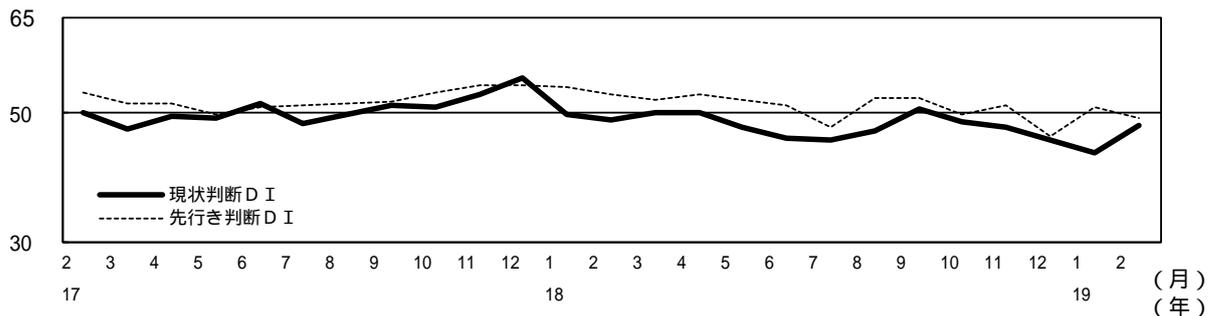


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・テレビや冷蔵庫、洗濯機等の主力商品は順調に推移しているが、暖冬の影響により、エアコンディショナーを含む暖房器具が苦戦しており、全体の売上を下げている（家電量販店）
			・2月は少人数の予約がほとんどで、団体の予約は、数えるほどしかない。来客数は伸びず、売上が上がらない状況である（高級レストラン）
			・全店舗平均での今月の売上は前年比103%で、3か月前を3%程度上回っている。当市のイベントが10日程前倒しされた影響があるが、当店の売上は入店客数の増加に反して減少傾向にあり、各店舗の業態格差が出ていると考えられる（百貨店）
	企業 動向 関連		・繁忙期から端境期に向かう時期であるが、製造、販売共に比較的順調に推移している（食料品製造業）
			・中国向け輸出の縮小により、全体的な需要が減少している。また、人手不足や物流コストの増大等が企業収益を圧迫している（金融業）
	雇用 関連		・3月より新工場が稼働し、取引先からの引き合いは強い。また、板金精密加工の子会社においても工場の増設に着手しており、スペースや人、営業の力があれば仕事は間違いなく増加する（電気機械器具製造業）
			・注文数が減っている。契約が3月末で終了になり、後任は不要という企業が目立った。社内調整で対応する企業が増え、人員は減少している。また、新規注文も例年に比べて少ない状態である（人材派遣会社）
その他の特徴 コメント		・取扱求人件数が、前年と比較して減少傾向にある（求人情報誌製作会社） ：低迷していたマンションの販売について、値下げをすると客の反応があり、来客数や成約も増加している。高額だと手がでないようだが、値頃感を出すと売れるため景気は悪くない（住宅販売会社） ：大型クルーズ船の停泊が1割程度減少したにもかかわらず、航空機を利用したツアー客以外の家族連れやグループの訪日外国人観光客のリピーターが確実に増加しており、それに伴いタクシー利用も増えている（タクシー運転手）	
先行き	家計 動向 関連		・消費税引上げ前の一時的な動きが活発になる可能性はあるものの、その反動は年末に押し寄せ、全体的に消費は停滞傾向である（スーパー）
			・3～4月の予約も例年より若干増えている。これから気候も良くなり、10連休のゴールデンウィークもあるので、更に営業活動を強化することで天候に左右されながらも、入場者の増加に期待している（ゴルフ場）
	企業 動向 関連		・訪日外国人によるホテル需要は相変わらず増加しており、ホテルの建築は2022年まで計画が降りている。しかし、家具業界全体を押し上げるほどのインパクトはなく、人口減少による家具需要は年々低下傾向が続いている（家具製造業）
			・来期計画での生産数量予測も、現時点での1日当たりの生産数量に対して増加傾向である（輸送用機械器具製造業）
	雇用 関連		・2019年卒業の採用充足が十分でないと答える企業が多いなか、インターンシップからの囲い込み等で採用方法の見直しの影響により、現時点で2020年卒業生の求人受件数は、前年よりも少ない。企業側からは、業績等による人員削減という話を聞くことはなく、人手不足で業務拡大ができない状態である（学校[大学]）
その他の特徴 コメント		：春の行楽シーズン及び皇太子殿下の御即位や大型連休もあり、観光客の増加が期待される（その他小売の動向を把握できる者[土産卸売]） ：春の移動需要の時期に入っているが、前年と比較して動きが非常に鈍く、景気回復する要因がない（家電量販店）	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

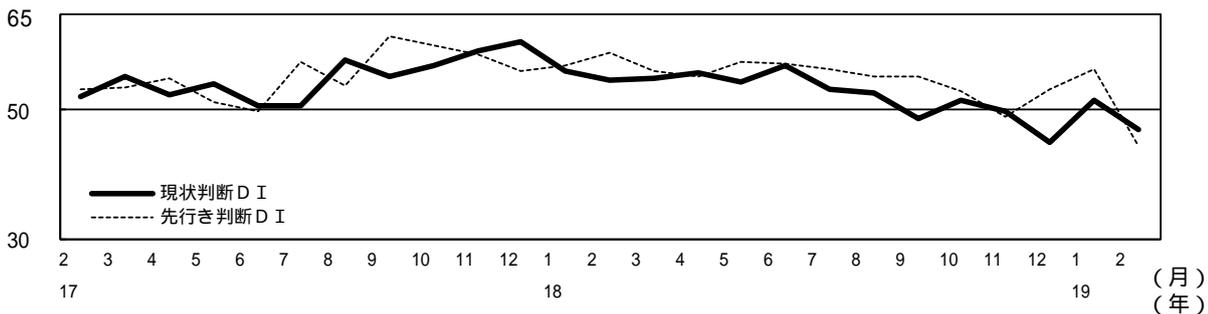


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・携帯業界は飽和状態となっており、各社で解約新規の取り合いをしている。機種変更などの収入もあるが少ない。メーカーは大きな利益を出しているが、取扱代理店の収益は厳しい(通信会社)
				・何件か、20~100名ほどの会社の社員旅行を受注した。会社の金回りは良さそうな傾向である(旅行代理店)
				・2月の来客数、売上が前年を下回っている。3月の予約の動きも鈍い。当社だけではなく、同業のホテルでもそういう答えをよく聞く(観光型ホテル)
	企業 動向 関連			・景気は良いとみられるが、同業者間の競争も激しくなっており、加えて人件費、包装資材、物流コスト等、原価率も上昇傾向にある(食料品製造業)
				・公共向け出荷は前年比減、民間向け出荷は前年比増、全体でやや減である(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連			・前年ベースでは物量の増加があり、既存業務の新店オープンや、新規業態の参入による新たなビジネスのスタートなどがある(輸送業)
			・前年11月の週平均件数798件に対し、2月は892件と98件増加している。1月の週平均923件より若干減少はしているが、引き続き、求人意欲は高いとみられる(求人情報誌制作会社) ・引き続き求人は多くあり、景気は良い状態が続いているとみられる(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント		：衣料品は相変わらず厳しい状況となっているが、これまで押し上げていたインバウンド売上が中国の電子商取引法による規制の影響からか、前年割れとなっている。2月のモチベーションであるバレンタインも義理チョコの動きが減少し、前年割れとなっている(百貨店) ×：週末金曜日の入客が1月後半から例年の30%余り減っており、周りの飲食店も同様にこの異変に危機感を持っている。地元客が極端に少なくなっている(その他飲食[居酒屋])
先行き	家計 動向 関連			・毎年2月は1年で一番寒く、冬物の処分やセールなどで、売上をつかむ。しかし今年は季節外れの暑さが続いており、冬物の売上が最終的に取れない状態である。景気の浮揚感は今のところ全くみえていない(衣料品専門店)
				・ゴールデンウィーク10連休の中で特に前半の受注が大幅に増加しており、満車状態である(その他サービス[レンタカー]) ・競合の総合スーパー開店による影響を受けると考えられる(スーパー)
	企業 動向 関連			・県内企業の販促活動は、景気の後押しもあってか、客を受け入れるためのインフラ整備に比重を置く傾向があり、広告やイベント等の需要は伸び悩んでいるように感じている(広告代理店)
	雇用 関連			・大卒求人の3月解禁を控え、各企業での採用活動が始まっている。前年に比べそのペースこそ少し早いとは感じるが、特段、景気の上昇を感じるまでの動きは見込んでいない(学校[大学])
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

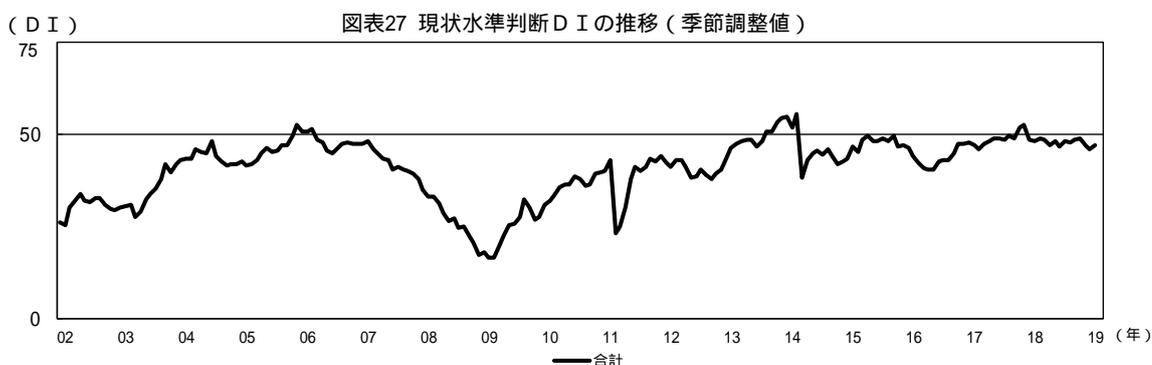


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2018				2019	
	月	9	10	11	12	1	2
合計		47.7	48.4	49.0	47.2	45.9	47.0
家計動向関連		44.9	46.1	47.2	44.9	43.7	45.4
小売関連		43.9	45.1	43.9	43.0	40.8	43.3
飲食関連		43.5	46.1	51.8	40.6	45.2	45.2
サービス関連		46.3	47.3	50.9	49.1	48.5	48.7
住宅関連		49.4	50.0	54.7	47.4	47.0	50.3
企業動向関連		50.8	50.7	50.3	49.2	48.2	47.9
製造業		50.2	49.5	49.5	49.3	44.3	46.1
非製造業		51.6	52.0	51.5	49.9	51.8	50.1
雇用関連		58.5	58.6	58.5	57.5	55.5	54.9



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2018				2019	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		47.7	48.4	49.0	47.2	45.9	47.0
北海道		36.3	42.4	46.9	48.4	47.5	48.0
東北		46.5	44.3	45.8	45.6	42.6	46.8
関東		48.2	49.5	47.9	46.1	46.0	45.1
北関東		49.6	47.7	47.4	45.6	46.2	43.8
南関東		47.7	50.1	48.1	46.2	45.9	45.6
東京都		51.8	53.2	51.7	48.9	46.9	47.8
甲信越		45.0	45.3	46.9	46.5	45.5	43.3
東海		50.2	50.2	49.4	48.7	45.4	46.4
北陸		53.1	52.0	51.1	52.4	48.6	51.0
近畿		46.8	51.9	49.9	48.7	44.9	49.2
中国		48.2	51.2	49.6	46.6	49.0	47.8
四国		46.7	45.9	47.9	45.1	49.0	48.3
九州		48.2	48.0	47.4	44.6	44.2	46.9
沖縄		55.0	56.3	53.2	55.6	55.3	50.7

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2018				2019	
		9	10	11	12	1	2
合計		46.6	47.7	48.6	48.2	45.1	46.1
家計動向関連		43.6	45.0	46.1	45.9	42.5	44.2
小売関連		43.2	43.9	43.1	43.2	40.2	42.4
飲食関連		39.7	44.5	49.7	47.2	42.3	42.3
サービス関連		44.1	46.1	49.6	50.5	46.6	47.2
住宅関連		48.7	51.0	53.7	47.6	46.0	49.7
企業動向関連		50.5	50.9	51.3	50.6	47.0	47.6
製造業		49.3	49.9	51.4	51.1	43.6	45.9
非製造業		51.7	52.1	51.8	50.9	50.3	49.7
雇用関連		57.7	58.3	58.5	57.6	57.1	55.2

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2018				2019	
		9	10	11	12	1	2
全国		46.6	47.7	48.6	48.2	45.1	46.1
北海道		34.2	39.6	45.2	49.3	47.5	47.1
東北		45.9	43.6	45.8	45.6	41.4	44.4
関東		47.7	48.8	48.3	46.8	45.1	43.6
北関東		49.4	47.4	48.1	45.9	43.9	42.6
南関東		47.1	49.4	48.4	47.1	45.6	44.0
東京都		51.0	53.1	51.7	49.8	47.2	45.8
甲信越		44.9	44.8	46.9	45.6	42.5	42.6
東海		47.8	48.7	49.2	50.0	45.5	47.0
北陸		52.7	51.1	50.8	52.9	47.6	49.7
近畿		45.2	50.0	50.3	49.9	44.4	48.9
中国		47.9	49.2	49.9	48.7	48.2	47.3
四国		45.2	44.5	48.3	45.2	46.5	47.9
九州		47.7	47.8	48.6	46.9	41.6	44.9
沖縄		57.1	56.6	51.4	54.7	53.8	52.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。